

NO	機能	機能明細	機能要件	対応区分			備考
				可	条件付で 対応可能	対応不可	
財務会計システム 機能要件							
1	パッケージ全般	共通事項	パッケージとして、すべてWeb型にて提供できること。クライアントに実行モジュールをインストールが不要なこと。インストールが必要な場合は事前に申告すること。	○			
2	パッケージ全般	共通事項	提案財務会計パッケージは、電子自治体構築に対応する設計になっており、電子決裁や他オプションシステムを保有していること。	○			
3	パッケージ全般	共通事項	提案財務会計パッケージの実績が豊富であること。	○			
4	パッケージ全般	共通事項	同じ画面でも、起動元となっている画面(処理)が違う場合に、担当者が、どのような経路でこの画面に到達しているのかわかるような表示(伝票照会>一覧表>支出命令書照会、など)がなされていること。	○			
5	パッケージ全般	共通事項	よく使用する機能は、各ユーザーが自分で登録することができ、メニュー展開を経由することなくダイレクトに処理したい機能を起動させる仕組みがあること。	○			
6	パッケージ全般	共通事項	定期的に行う事務や特例的な事務など、ログインユーザーごとにシステムに登録しておくことで、事務処理忘れなどを未然に防ぐ工夫がなされていること。	○			
7	パッケージ全般	共通事項	グループウェアや電子メールを使用することなく、各課からの問い合わせを受け付けるような機能が財務会計システム自体にあること。	○			
8	パッケージ全般	共通事項	また、No.7の問い合わせ内容と回答について、他の課にも参考になるものはデータベースに登録することができ、各課から検索が可能な機能を持ち、業務を主管する主管課の各課対応に要する手間を軽減する工夫がなされていること。	○			
9	パッケージ全般	共通事項	照会画面や帳票印刷など、日付の範囲指定が可能かつカレンダーが表示される場合は、検索開始と終了の日付をそれぞれカレンダー画面を表示させる操作をすることなく、同じカレンダー画面で指定ができること。	○			
10	パッケージ全般	共通事項	科目検索の画面では、通常の検索に加え、よく使う科目を担当者ごとに登録ができ、登録操作そのものを各担当で行えること。	○			
11	パッケージ全般	共通事項	入力処理時に必須項目の判断が付くように表現されていること。	○			
12	パッケージ全般	共通事項	帳票は、PDFファイル、またはEXCEL形式で作成可能なこと。	○			
13	予算編成	共通事項	一般会計、特別会計を含む複数会計の処理が可能であり、特別会計においても一般会計と同様の機能を有すること。	○			
14	予算編成	共通事項	当初予算編成と補正予算編成の時期が重なっても問題なく要求・査定処理が行えること。	○			
15	予算編成	共通事項	入力中の編成より前に専決等の別の編成が割り込んだ場合、それまでの内容を破棄せずに並行した入力ができること。	○			
16	予算編成	科目管理等	科目体系は 歳入:款(2桁)-項(2桁)-目(2桁)-節(2桁)-細節(4桁)-細々節(4桁) 歳出:款(2桁)-項(2桁)-目(2桁)-事業(8桁)-節(2桁)-細節(4桁)-細々節(4桁) に対応可能なこと。	○			
17	予算編成	科目管理等	科目を設定する時に既存の科目を一覧で見られること。	○			
18	予算編成	科目管理等	年度途中における科目の新設、改廃が可能なこと。	○			
19	予算編成	科目管理等	科目の新設、改廃、移動を行っても、前年度データとの連携が保たれ、前年度比較が可能であること。	○			
20	予算編成	科目管理等	決算統計と連動した臨時・経常、性質、目的、補助・単独等のコードを保持できること。	○			
21	予算編成	科目管理等	科目の情報(コード、名称、目的、性質、臨時・経常、補助・単独等)の一覧出力が可能なこと。	○			
22	予算編成	科目管理等	会計・科目の追加・変更、所管課の追加・変更などの設定が行えること。	○			
23	予算編成	科目管理等	科目選択方法として、財源・事業一覧から選択する方式と款-項-目-と選択する双方が切り替えられること。また、画面表示はツリー表示等で分かり易くなっていること。	○			
24	予算編成	科目管理等	当初予算編成開始時には、前年度データ(部署、会計、科目、節細節)を複写する機能を有していること。	○			
25	予算編成	科目管理等	予算見積入力及び査定入力時の科目コード番号と、予算関連帳票(予算見積書、予算書等)に出力される科目コード番号は同一であること。	○			
26	予算編成	予算見積・査定共通事項	歳入・歳出、経費区分毎などにより要求・査定段階を制御できること。また、それぞれに対応した要求・査定データの集計・管理が可能なこと。	○			
27	予算編成	予算見積・査定共通事項	各要求・査定段階毎、部署毎に入力可・不可の制御ができること。また、同様に内示額の照会可・不可の制御ができること。	○			

28	予算編成	予算見積・査定共通事項	主管課及び財政課にて見積入力及び見積書印刷が可能なこと。	○		
29	予算編成	予算見積・査定共通事項	予算見積入力時に、前年度や前回までの内容を照会可能であり、複写し、積算内訳の変更、追記入力により、上書き修正も可能なこと。	○		
30	予算編成	予算見積・査定共通事項	積算根拠はワープロイメージで入力することができ、積算式は自動計算(単位×数量)が可能なこと。	○		
31	予算編成	予算見積・査定共通事項	歳出では、数量×単価×消費税が一般的だが、一式〇〇××円等、柔軟な入力が可能なこと。	○		
32	予算編成	予算見積・査定共通事項	積算根拠の自動計算は、数値・文字・演算子が混在していても可能とし、全角・半角のどちらでも計算可能なこと。	○		
33	予算編成	予算見積・査定共通事項	積算根拠の四則演算及びカッコの計算が問題なく入力できること。	○		
34	予算編成	予算見積・査定共通事項	積算根拠内容については、計算式を含んでいても、計算させるかどうかの指定を根拠明細ごとに操作者が指定できること。	○		
35	予算編成	予算見積・査定共通事項	積算根拠入力時に、小計行を挿入する機能を持ち、別途電車等で計算することなく自動的に小計が計算されること。	○		
36	予算編成	予算見積・査定共通事項	項番02-03-10の小計機能で、複数小計が1つの科目に存在する場合にも対応がされており、2つめ以降の場合は直前の小計以下が集計対象となっていること。	○		
37	予算編成	予算見積・査定共通事項	共通して使用する物品等の単価・計算式・定型文言はあらかじめ登録して積算式等に使用できること。	○		
38	予算編成	予算見積・査定共通事項	細節または細々節ごとに、積算根拠の丸め処理(歳入は切り捨て、歳出は切り上げ)が自動であり、そのデータが細節、節ごとの積上げとして反映されること。	○		
39	予算編成	予算見積・査定共通事項	積算根拠の一部として増減理由の入力が可能であること。また、要求書・見積書への印刷が可能であること。	○		
40	予算編成	予算見積・査定共通事項	要求書類の一括印刷、ページ指定印刷が可能なこと。	○		
41	予算編成	予算見積・査定共通事項	財源概要・事業概要(目的・必要性、事業内容、増減理由、全体計画等)が入力・表示でき、見積書への印刷が可能なこと。	○		
42	予算編成	予算見積・査定共通事項	要求の締切が設定でき、締切後でも所属単位で一時解除が可能なこと。	○		
43	予算編成	予算見積・査定共通事項	予算要求前に、各課で、前年度の見積書(査定後)を任意に出力できること。	○		
44	予算編成	予算見積・査定共通事項	要求入力は、原課での入力はもとより、主管課(財政課等)による集中入力による運用の双方に対応すること。	○		
45	予算編成	予算見積・査定共通事項	要求・査定処理時に、現年度執行状況・前々年度決算額を画面上で照会できること。	○		
46	予算編成	予算見積・査定共通事項	要求・査定書に、現年度執行状況・前々年度決算額が印字されること。	○		
47	予算編成	予算見積・査定共通事項	要求書・査定書に、当初では、前年度予算額、本年度要求額、本年度査定額及び前年度比較増減が、補正予算では、補正前予算額、補正要求額、査定額及び補正前補正後比較増減が印刷できること。	○		
48	予算編成	予算見積・査定共通事項	通常の要求と同様に、復活要求にも対応できること。また、それぞれに対応した復活要求データの集計・管理が可能なこと。	○		
49	予算編成	見積処理	歳入は科目別見積書、歳出は事業別見積書の作成が可能なこと。	○		
50	予算編成	見積処理	積算根拠の入力・積上げにより見積額の作成方法と、直接、見積額(千円単位)での入力のどちらも行えること。	○		
51	予算編成	見積処理	歳入予算見積入力と同時に、財源充当先入力が行え、充当先事業の件数には制限がないこと。また見積書への印刷が可能であること。	○		
52	予算編成	見積処理	歳出見積額入力の前(歳出予算額がゼロの場合)に、財源充当額の入力が可能なこと。	○		
53	予算編成	見積処理	歳出から歳入予算の充当状況を確認でき、充当額の入力も可能なこと。	○		
54	予算編成	見積処理	財源充当をしなくても、歳出見積額の入力が可能なこと。	○		
55	予算編成	見積処理	科目コードを入力または選択し直すことなく、現在の画面から次の科目に進む操作が行なえること。	○		
56	予算編成	見積処理	積算根拠入力画面が科目毎の見積入力と別の場合は、積算入力画面から、元の科目指定画面に戻ることなく、次の科目、または前の科目に移動できる機能があること。	○		
57	予算編成	見積処理	財政部門にて上限額(シーリング)を設定でき、歳出見積処理で、上限額の表示等が可能なこと。また、シーリングは前年度予算比での設定が可能なこと。	○		
58	予算編成	査定処理	当初、補正とも査定が5段階以上可能なこと。	○		
59	予算編成	査定処理	査定履歴は予算要求を含め、すべての情報を保持すること。	○		
60	予算編成	査定処理	歳出事業に対して事業査定額が入力でき、各課にて事業査定額に対して、節以下の金額を調整できること。	○		
61	予算編成	査定処理	財政担当者の入力作業負担を軽減するため、査定画面での科目指定は、毎回科目選択の画面に展開することなく、『次の科目ボタン』や『前の科目ボタン』などをクリックするだけで前後の科目が表示されること。	○		
62	予算編成	査定処理	項番02-05-04の前後表示ボタン機能による表示順は、『科目順』と『所属別の科目順』の2種類を切り替えて動作させることができること。	○		
63	予算編成	査定処理	査定による予算見積額の変更は財政課以外では行えないこと。	○		
64	予算編成	査定処理	査定入力時に各課で数値を動かせないよう制限できること。	○		
65	予算編成	査定処理	査定では、積算根拠を修正するほか、査定金額を直接修正できること。	○		
66	予算編成	査定処理	歳入査定・歳出査定の入力時に、財源充当の入力が可能であること。	○		

67	予算編成	査定処理	査定額を0とした積算根拠も査定書に出力できること。	○		
68	予算編成	査定処理	査定後の査定書に査定前の積算内訳が出力できること。	○		
69	予算編成	査定処理	査定明細は、要求内容を見え消し修正する管理に対応すること。	○		
70	予算編成	査定処理	要求・査定状況の照会機能を有し、所属別、科目別、事業別、性質別に、全てのレベルで前年度予算額、新年度要求額を表示可能であること。	○		
71	予算編成	査定処理	前年度との比較確認が容易に行えること。	○		
72	予算編成	査定処理	特定財源の充当不足や過剰のチェックが行えること。	○		
73	予算編成	査定処理	査定時に査定回数ごとに査定に関するメモを入力できること。過去に登録された査定メモの閲覧も可能なこと。	○		
74	予算編成	査定処理	各課向けのメモを入力でき、内示照会にて確認できること。	○		
75	予算編成	査定処理	予算見積締切後すぐに款項目別、課別、事業別予算一覧表の出力ができること。	○		
76	予算編成	査定処理	節別、性質別、歳入歳出予算見積額集計、課別事業別予算の一覧確認が可能なこと。	○		
77	予算編成	査定処理	主要事業査定状況一覧表の出力が可能であること。	○		
78	予算編成	予算書	当初、補正とも財政部門のプリンタで出力し、版下として利用できること。また、ページ設定が自由で上下見開きの場合はページ出力の上下指定ができること。	○		
79	予算編成	予算書	比較部分のマイナス表示「△」ができること。	○		
80	予算編成	予算書	説明欄は節別に対応し、自動生成が可能なこと。また、各節により、説明欄生成単位を、細節単位か細々節単位か指定できること。	○		
81	予算編成	予算書	歳出の説明欄は、目別にも対応し、各目により、事業単位、節単位、細節単位、細々節単位のいずれの出力にも対応可能であること。	○		
82	予算編成	予算書	出力内容によって、金額の表示・非表示の設定が可能なこと(同一節に細節がひとつの場合に細節の金額を表示しない等)。	○		
83	予算編成	予算書	説明欄の訂正・追加処理が容易に行えること。	○		
84	予算編成	予算書	説明欄の字句及び数値等の変更が予算要求・査定データに影響を及ぼさずに行えること。	○		
85	予算編成	予算書	説明欄に積算根拠が出力可能なこと。	○		
86	予算編成	予算書	説明欄に事業別区分用の事業、部署、金額を出力できること	○		
87	予算編成	予算書	説明欄の作成方法(事業別や事業別・節別など)、複数の編集パターンを登録しておくことができ、特殊な設定やプログラムの入替をすることなく、複数パターンで説明欄を作成することができること。	○		
88	予算編成	予算書	説明欄に財源名称・予算額、事業名称・予算額を表示する場合に、予算書用の財源名称、事業名称での作成ができること。	○		
89	予算編成	予算書	第1表 歳入歳出予算(款項別)の作成が行えること。	○		
90	予算編成	予算書	歳入歳出予算事項別明細書(総括表、歳入事項別明細書、歳出事項別明細書)の作成が行えること。	○		
91	予算編成	予算書	歳出事項別明細書の財源内訳欄に、国県支支出金やその他の特定財源の詳細内訳を集計・印刷できること。	○		
92	予算編成	予算書	当初、補正ともに予算書は、Microsoft Excelで作成及びデータで保存することができること。	○		
93	予算編成	予算書	作成した予算書の版下イメージは、同一年度、同一編成号数であってもサーバー上に複数保存しておくことが可能なこと。	○		
94	予算編成	予算書	Excelで作成された予算書に対しての説明欄修正による改ページのズレ発生などを防ぐために、Excelによる予算書を作成する前に、自動生成された説明文の個別修正をユーザー自身が直接行えるようになって	○		
95	予算編成	予算書	事業別区分、財源内訳を出力できること。	○		
96	予算編成	財源・事業概要書	各課で要求時に入力された財源・事業概要をもとに、概要書の作成が可能であること。また、編集を財政部門でできること。	○		
97	予算編成	財源・事業概要書	歳入概要書は、財源名称・財源概要・本年度予算額・前年度予算額・前年度比較増減額を表として作成できること。	○		
98	予算編成	財源・事業概要書	歳出概要書は、事業名称・事業概要・本年度の財源内訳・本年度予算額・前年度予算額・前年度比較増減額・事業の内訳としての節名・節の金額を表として作成できること。	○		
99	予算編成	財源・事業概要書	当初予算及び補正予算、一般会計・特別会計の概要書が作成できること。	○		
100	予算編成	財源・事業概要書	編集作業が簡潔に行えること。	○		
101	予算編成	財源・事業概要書	印刷のためのデータ保存及び版下が作成できること。また、ページ設定が自由で上下見開きの場合はページ出力の上下指定ができること。	○		
102	予算編成	財源・事業概要書	当初、補正ともに概要書は、Microsoft EXCELで出力及びデータで保存することができること。	○		
103	予算編成	補正予算	補正予算編成回数に制限がないこと。	○		
104	予算編成	補正予算	会計毎に補正号数を管理できること。	○		
105	予算編成	補正予算	補正予算編成においても、当初予算編成に準じて各処理が行えること。	○		

106	予算編成	補正予算	以前の補正予算の内容を容易に確認できること。	○		
107	予算編成	補正予算	議決補正が確定する前に、専決補正が発生した場合にも上記と同様に予算見積からの入力ができること。	○		
108	予算編成	補正予算	補正予算要求では、マイナス金額の入力が行え、見積書に△表示が可能なこと。	○		
109	予算編成	補正予算	補正予算では、歳入の財源充当額はマイナス入力が可能なこと。また、歳入の補正に対して対応する歳出に補正がない場合にも処理可能なこと。	○		
110	予算編成	補正予算	同一会計の複数の補正予算編成作業を同時に行えること。また、当初予算編成作業も同時に行えること。	○		
111	予算編成	その他	予算内示の内容を各課で照会・印刷できること。	○		
112	予算編成	その他	議決後の予算決定額を執行管理への登録が容易にできること。	○		
113	予算編成	その他	出力帳票のマイナス表示は△表示できること。	○		
114	予算編成	その他	各帳票類は、基本的にプレビュー機能がついていること。	○		
115	予算編成	その他	帳票のページ指定・部数指定印刷ができること。	○		
116	予算編成	その他	財源充当では、特定財源の充当がないか、又は特定財源では財源不足額を生じる場合は、「差引一般財源」の考え方に対応すること。	○		
117	予算編成	その他	入力したデータは、会計別・款別・項別・目別など、リアルタイムで集計し、表示が可能なこと。	○		
118	予算編成	その他	予算編成のデータを使用し、決算統計と同様の処理が行える機能があること。	○		
119	予算編成	その他	「給与費明細書」の作成が可能なこと。作成した「給与費明細」のメンテナンスが可能なこと。	○		
120	予算編成	その他	外部(給与システム等)から予算要求データを取り込み、要求データ・査定データの一括作成が可能なこと。	○		
121	予算編成	その他	要求データ・査定データをCSVとして出力可能なこと。積算根拠をCSV出力することも可能なこと。	○		
122	予算編成	その他	帳票に出力する特定財源は、財源区分を設定することにより、集計対象の変更をできること。	○		
123	執行管理	共通事項	すべての日付入力ではカレンダーが表示され日付の選択入力が可能なこと。	○		
124	執行管理	共通事項	伝票起票時には、伝票に対する情報を入れられるための摘要欄等が2つ以上用意されていること。	○		
125	執行管理	共通事項	起票者等のユーザ情報を決裁伝票に印字可能なこと。	○		
126	執行管理	共通事項	歳入財源、歳出事業について複数部署での予算執行が可能なこと。	○		
127	執行管理	共通事項	連続して伝票入力をする場合、システム内にデータをためて終了時にまとめて伝票の一括出力が可能なこと。また、発行前に修正ができること。	○		
128	執行管理	共通事項	過去に作成した伝票を呼び出し、必要箇所だけを修正して新たな伝票として印刷することができること。	○		
129	執行管理	共通事項	伝票のテンプレートが作成でき、伝票作成時に、テンプレートを参照した上で作成できること。	○		
130	執行管理	共通事項	各課で入力した伝票は、伝票の種類、起票した部署、科目、金額によって自動的に決裁区分を判定し、その決裁区分に応じた決裁欄を印字できること。	○		
131	執行管理	共通事項	伝票や納付書の複数回の再印刷が可能であること。	○		
132	執行管理	共通事項	伝票の摘要欄に記載する内容は、あらかじめ見本を複数登録しておく、その中から選択したものに対して、さらに追加、修正、削除ができること。	○		
133	執行管理	共通事項	各課で入力した伝票は、承認処理を行う前のみ修正および取消が可能なこと。	○		
134	執行管理	共通事項	伝票の承認処理の取消ができ、承認処理を取り消すと伝票の修正および取消が可能となること。	○		
135	執行管理	共通事項	承認後、金額等修正不可となるが、照会、印刷は可能にすること。また、摘要などの修正は可能なこと。	○		
136	執行管理	共通事項	伝票起票時に、複数枚の伝票を連続して処理するような場合は登録ごとに伝票発行されるのではなく、操作者の指示で一括してプリンタに出力されること。	○		
137	執行管理	共通事項	複数債権者をグループ化して登録して呼び出して利用するなど、使用頻度の高い債権者を毎回検索する時間の軽減がはかれるようになっていること。グループ化にあたって、表示順の指定ができること。	○		
138	執行管理	共通事項	大量の複数債権者の登録においては、Excelなどでユーザーが別途作成したテキストデータを取り込む機能を有していること。支払額・控除額の取り込みも可能なこと。	○		
139	執行管理	共通事項	承認・解除処理等、各課が依頼をしたものに対し、主幹課の処理実施の有無が自動でメッセージ配信され、運用者が確認できること。	○		
140	執行管理	共通事項	未精算者に自動でメッセージが配信され、運用者が確認できること。	○		
141	執行管理	共通事項	使用頻度の高い科目、相手方を「お気に入り」として登録し、検索することなく使用可能なこと。	○		
142	執行管理	執行計画	各課で日別の収支予定を入力し、資金繰りや資金運用のための資金計画の基礎資料を作成可能なこと。	○		
143	執行管理	執行計画	各課が入力した収支予定を集計し、画面表示又はその内容を出力できること。	○		
144	執行管理	執行計画	各課が入力した収支予定を管理部門が承認することにより、収支予定を決定することができること。	○		

145	執行管理	執行計画	会計単位の収支予定や実績の差異が出力できること。	○		
146	執行管理	予算管理	予算配当は節ごとに予算配当のレベル設定可能であること。	○		
147	執行管理	予算管理	予算配当は一括、一部、半期、四半期にも対応可能なこと。	○		
148	執行管理	予算管理	半期、四半期配当の場合には、各課にて配当額の申請を行い、財政部門での承認処理が可能なること。また、配当申請表、配当承認表が出力可能であること。	○		
149	執行管理	予算管理	追加配当を行う場合には、各課にて追加配当額の申請を行い、財政部門での承認処理が可能なること。また、追加配当申請表、追加配当承認表が出力可能であること。	○		
150	執行管理	予算管理	半期、四半期配当を実施した後で、各課にて配当額の変更申請を行い、財政部門での承認処理が可能なること。また、配当額変更申請表、配当額変更承認表が出力可能であること。	○		
151	執行管理	予算管理	主管部署(例:学校教育課)の科目に配当された予算額を、実際の執行部署(例:各学校)に再配当できること。	○		
152	執行管理	予算管理	再配当は、主管部署において処理が可能であり、年間を通じて可能なこと。	○		
153	執行管理	予算管理	再配当先での再配当予算の差引状況が確認できること。	○		
154	執行管理	予算管理	事故、通次、明許の歳入、歳出の繰越処理が行えること。	○		
155	執行管理	予算管理	細節、または細々節単位で繰越予算処理が行えること。	○		
156	執行管理	予算管理	節細節による流充用の制限が可能なること。	○		
157	執行管理	予算管理	予算流用禁止科目を処理しようとするとき、エラーメッセージを表示し処理を行わないこと。	○		
158	執行管理	予算管理	流用については主管課において入力し、財政部門において承認処理が可能なること。	○		
159	執行管理	予算管理	予備費充当は財政部門にて一元管理できること。	○		
160	執行管理	予算管理	予算流用・予備費充当状況について、各課及び財政部門にて照会等確認ができること。	○		
161	執行管理	歳入管理	各課で随時の調定が可能であること。調定と同時に、債務者ごとの納付書の作成も可能であること。	○		
162	執行管理	歳入管理	各課で科目単位の合算額での調定が可能であること。	○		
163	執行管理	歳入管理	納付書のみ作成、再発行機能を有すること。	○		
164	執行管理	歳入管理	納付書は、科目、納入者などの条件で収納状況を照会できること。	○		
165	執行管理	歳入管理	出納部門で収入処理が行え、その際、科目の設定により、収入時に調定することも可能であること。	○		
166	執行管理	歳入管理	収入処理後の収入額の修正が可能であり、日計表への反映が可能なること。	○		
167	執行管理	歳入管理	収入処理は納付書単位の消し込み・科目(財源)単位の入力の両方に対応が可能なること。	○		
168	執行管理	歳入管理	収入伝票は年度、会計、科目で集計したものを一括作成(出力)と単票出力が可能なること。	○		
169	執行管理	歳入管理	納付書の消し込み処理は、バーコード読取による一括処理に対応すること。	○		
170	執行管理	歳入管理	歳入還付(戻出)処理が、各課で処理可能であり、歳入還付(戻出)票の作成が可能なること。	○		
171	執行管理	歳入管理	歳入還付(戻出)処理の支払方法に口座振替・納付書払・窓口払を指定可能であること。	○		
172	執行管理	歳入管理	各課にて申請、出納部門にて承認することにより、歳入更正の処理が行えること。申請がない場合も、出納部門にて承認入力を行うことにより、歳入更正の処理が行えること。伝票指定・科目合算額単位の両方に対応可能であること。また、新旧年度間での対応が可能なること。	○		
173	執行管理	歳入管理	各課にて申請、出納部門にて承認することにより、不納欠損の処理が行えること。申請がない場合も、出納部門にて承認入力を行うことにより、不納欠損の処理が行えること。また決算書作成時に金額を反映可能であること。	○		
174	執行管理	歳入管理	入金日報が作成可能であること。	○		
175	執行管理	歳出管理	支出負担行為を行う前に支出負担行為書を各課で起票できること。	○		
176	執行管理	歳出管理	各課にて、支出負担行為の起票が可能であること。支出命令の起票が可能であること。複数債権者の支払や分割払に対応していること。	○		
177	執行管理	歳出管理	複数回の変更契約に対応でき、その都度予算差引きの調整ができること。	○		
178	執行管理	歳出管理	各課にて、支出負担行為および支出命令の同時起票が可能であること。複数債権者の支払に対応していること。	○		
179	執行管理	歳出管理	請求明細の作成が可能であり、頻度の高い物品については、あらかじめ登録することにより、名称、単価、が一覧(コード表など)から選択可能であること。	○		
180	執行管理	歳出管理	旅行明細の作成が可能であり、頻度の高い旅行先については、あらかじめ登録することにより、運賃等の入力が一覧(コード表など)から選択可能であること。	○		
181	執行管理	歳出管理	支出伝票に「請求書No.」、「請求額」が複数件記載できること。	○		
182	執行管理	歳出管理	消費税の入力が可能なること。また複数の消費税率から税率を選択肢、消費税額の算出が可能なること。消費税率はマスタ管理されており、追加・変更可能なること。	○		

183	執行管理	歳出管理	債権者以外に受取人の設定が可能なこと、受取人にたいする支払が可能なこと。	○		
184	執行管理	歳出管理	歳出選付(戻入)処理に対応していること、また支出額のみ戻入処理が可能なこと。	○		
185	執行管理	歳出管理	各課にて申請、出納部門にて承認することにより、歳出更正の処理が行えること。申請がない場合も、出納部門にて承認入力を行うことにより、歳出更正の処理が行えること。伝票指定・科目合算額異位の両方に、資金前渡または概算払いに対する精算の起票が各課で可能であり、追給、戻入、ゼロ精算のいずれにも対応していること。	○		
186	執行管理	歳出管理	資金前渡整理簿、概算払整理簿が作成可能であること。	○		
187	執行管理	歳出管理	公共料金(電気、ガス、上下水道、電話等)の支出については、各所属をまとめて伝票起票処理が可能なこと。	○		
188	執行管理	歳出管理	あらかじめ出納部門にて、支払方法ごとに定例の支払日を設定しておく、各課の起票画面に初期表示する等の制御ができること。	○		
189	執行管理	歳出管理	各歳出伝票起票時の科目選択において、歳出科目からの選択の他に、節・細節からそれに紐づく歳出科目の選択ができること。	○		
190	執行管理	歳出管理	物品購入同一伝票の作成ができること。	○		
191	執行管理	歳出管理	旅行命令書、旅行復命書の作成ができること。	○		
192	執行管理	歳出管理	旅行命令書、旅行復命書の作成ができること。	○		
193	執行管理	支払業務	出納部門で、支払伝票(支出票、選付票)の審査処理(支払日、支払方法、振込先口座情報、控除額、支払区分の確定)が行えること。	○		
194	執行管理	支払業務	支払準備(支払通知書、全銀協FDまたはEBデータ、各種照合リスト等の作成)が支払日・支払方法単位で処理可能であること。	○		
195	執行管理	支払業務	全銀フォームの振込データを作成する際には全件作成と追加作成で区別できること。追加作成の場合、既に振込データを作成済に支払は除かれること。	○		
196	執行管理	支払業務	口座振替払、小切手払、窓口払、納付書払、隔地払、繰替払等の支払方法に対応でき、支払方法別の集計表が作成可能なこと。	○		
197	執行管理	支払業務	口座振替払いの場合、コメントサービス(振込先預金口座に執行課名で表示)もでき、債権者への支払通知書をメールシールで作成することもできること。	○		
198	執行管理	支払業務	審査済の伝票を支払日ごと一括で支払確定させることが可能なこと。確定処理された支払が日計表に計上されること。	○		
199	執行管理	支払業務	確定処理を行った後も、解除可能で出納部門の作業で収支日計表の支出額の変更が可能なこと。	○		
200	執行管理	支払業務	支払方法が窓口払の場合は、伝票ごとに確定処理が行え、審査時に確定させた支払日とは別の実際の債権者への受渡日を支払日として処理できること。	○		
201	執行管理	控除処理	負担行為からの支出命令、負担行為兼支出命令、戻入命令、精算命令の伝票を作成する際に、源泉徴収額を控除し、伝票を作成し、支払ができること。伝票作成時に、税率を選択し、金額入力ができること。	○		
202	執行管理	控除処理	支払業務時に、控除額の一覧表が出力可能であること。支払業務の確定後、自動で歳入歳出外科目に収入額として計上されること。	○		
203	執行管理	控除処理	指定された収入日範囲内で、伝票データを集計(合算)して出力できること。	○		
204	執行管理	控除処理	伝票作成とは別に、支給額、源泉徴収額の遡及入力ができること。	○		
205	執行管理	控除処理	源泉徴収票(給与支払報告書)及び支払調書が定められた様式と同様に印刷ができること。	○		
206	執行管理	控除処理	給与支払報告書については、乙欄に*印の印刷がされること。	○		
207	執行管理	控除処理	源泉徴収票を発行するにあたり、支給額、所得税、社会保険料などの控除額を遡及入力できること。その際には歳出とは独立して入力が可能でシズテム上での整合性が取れること。	○		
208	執行管理	控除処理	債権者別の支払明細、債権者別の控除額集計、などの確認帳票が出力可能であること。	○		
209	執行管理	控除処理	源泉徴収票・支払調書のデータ提出に対応可能であること。	○		
210	執行管理	控除処理	源泉徴収票、支払調書のデータに「個人番号・法人番号」を出力すること。	○		
211	執行管理	控除処理	Microsoft Excel又はMicrosoft Wordで宛名ラベルが作成できる情報をデータ出力可能なこと。	○		
212	執行管理	控除処理	源泉徴収票、支払調書の「個人番号又は法人番号」にマイナンバーが印字されること。ただし、本人交付用は非表示とする。	○		
213	執行管理	相手方処理	債権者および債務者等の相手方は、出納部門で一元管理ができること。	○		
214	執行管理	相手方処理	各課で、相手方の情報を支出負担行為等の伝票起票時以外で照会できること。	○		
215	執行管理	相手方処理	相手方の口座は一相手方に対して複数口座の登録ができること。また、出納部門による審査の際に、別の口座を再度選択・変更可能なこと。	○		
216	執行管理	相手方処理	相手方登録は、各課からも登録(申請)でき、出納部門の確認処理後に利用できること。	○		
217	執行管理	相手方処理	各課から相手方登録が申請された場合に、出納部門の担当者へ申請された旨、メッセージ送信が可能なこと。またメッセージから本登録画面への展開が可能なこと。	○		
218	執行管理	相手方処理	債権者登録されていない相手方に対する支払伝票の起票が行え、口座振替処理も、各課での口座情報の入力により可能であること。	○		
219	執行管理	相手方処理	相手方検索は、名称、カナ、生年月日、電話番号、郵便番号、口座名義人等の口座情報、等の条件で抽出できること。名称、カナ、口座名義人等の検索については、中間一致検索ができること。	○		
220	執行管理	相手方処理	業者区分、取引先区分等、付帯コードを設定し検索時に使用可能なこと。	○		
221	執行管理	相手方処理	相手方として登録する職員について、一般債権者と同様の管理が可能なこと。	○		

222	執行管理	相手方処理	支払の受取人として債権者以外に指定する相手方について、一般債権者と同様の管理が可能なこと。	○		
223	執行管理	相手方処理	債権者別の支払い状況照会ができ、一覧表示後、詳細表示として支払い伝票の内容を照会できること。	○		
224	執行管理	マイナンバー管理	相手方情報に個人番号(マイナンバー)・法人番号を登録することが可能なこと。	○		
225	執行管理	マイナンバー管理	アクセス権限保有者のみがマイナンバーを登録できること。	○		
226	執行管理	マイナンバー管理	マイナンバーへのアクセス権限制御を行うこと。権限保有者のみアクセス可能にすること。アクセス権限保有者以外にはマイナンバーの照会ができないこと。	○		
227	執行管理	マイナンバー管理	マイナンバーへのアクセスログを収集すること。アクセスログを照会する機能があること。	○		
228	執行管理	マイナンバー管理	チェックリストにて登録内容の確認ができること。相手方情報登録画面でマイナンバー登録の有無を確認できること。	○		
229	執行管理	マイナンバー管理	各課でもマイナンバー登録の有無を確認できる機能をもつこと。	○		
230	執行管理	マイナンバー管理	個々のマイナンバーを廃棄する機能があること。	○		
231	執行管理	マイナンバー管理	使用されていない個人番号(相手方)を確認し、一括で廃棄する機能があること。	○		
232	執行管理	マイナンバー管理	廃棄した日付を確認できること。	○		
233	執行管理	マイナンバー管理	登録済の相手方情報に対して、一括でマイナンバーを登録することができること。	○		
234	執行管理	マイナンバー管理	マイナンバーの登録時には、チェックデジットを使用したチェックが可能なこと。	○		
235	執行管理	マイナンバー管理	執行伝票起票時に支払先(相手方)にマイナンバーの登録有無を確認可能なこと。	○		
236	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	歳入歳出外現金の収入・支出科目の管理が、歳計現金と同様に処理できること。	○		
237	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	歳計現金、歳入歳出外現金、基金について、預金の証書別の管理ができること。	○		
238	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	歳入歳出外現金の調定、収入、還付の処理が、歳計現金と同様に処理できること。	○		
239	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	執行管理システムと同様に納付書が発行でき、消し込みができること。	○		
240	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	歳入歳出外現金の支出の処理が、歳計現金と同様に処理できること。	○		
241	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	基金の収入・支出科目の管理が、歳計現金と同様に処理できること。	○		
242	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	基金の調定、収入、還付の処理が、歳計現金と同様に処理できること。	○		
243	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	基金の支出の処理が、歳計現金と同様に処理できること。	○		
244	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	収入、支出が執行管理システムの収入日計、支出日計、収支日計にも反映されること。	○		
245	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	歳入歳出外現金・基金について、残高がマイナスとなる起票、執行を可能とすること。	○		
246	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	歳入歳出外現金についても、歳計現金と同様に、納付書の作成、バーコードによる読み取り、画面からの科目と収入額の入力により収納処理ができること。	○		
247	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	画面参照し作成。選択会計は、歳計外・基金会計のみ可とすること。歳計外・基金会計の収入データを抽出、表示できること。	○		
248	執行管理	歳入歳出外現金・基金管理	還付伝票のみ出力、戻入伝票のみ出力、のチェックボックスを追加すること。 還付伝票のみ出力、戻入伝票のみ出力、のチェックされた場合、それぞれの対象分を出力することが可能なこと。	○		
249	執行管理	預金管理	現金・預金、基金、信託、有価証券、出資金、土地等で保有している資金の管理が行えること。	○		
250	執行管理	預金管理	契約日、解約日、会計、金融機関、預入日、満期日等の条件で、預金の検索を行なうことができ、該当する預金のデータだけを画面に一覧表示したり、表計算ソフトに出力できること。	○		
251	執行管理	預金管理	基金保管状況表、現金保管状況表等の帳票作成が可能なこと。	○		
252	執行管理	その他	伝票番号、部署、日付、科目、金額、相手方等の条件で、伝票の検索を行なうことができ、該当する伝票のデータだけを画面に一覧表示したり、CSV、Microsoft EXCEL形式等ファイルとして出力できること。	○		
253	執行管理	その他	出納・財政部門にて、会計間の会計間運用のデータ入力が行えること。また日計表に出力できること。	○		
254	執行管理	その他	出納・財政部門にて、会計単位で一時借入のデータ入力が行えること。また日計表に出力できること。	○		
255	執行管理	その他	各課で歳入、歳出、歳入歳出外現金の間の振替の申請書の入力を行い、会計課で承認すると振替が行われること。	○		
256	執行管理	その他	公共事業施行状況の定型様式に対応した予算額・契約額等のデータの集計・帳票作成が可能であること。	○		
257	執行管理	その他	人事給与システム等の執行データの一括取り込みが可能インターフェースが用意されていること。	○		
258	執行管理	その他	取り込んだ執行データに対して、起票前に追加・修正・削除が可能なこと。	○		
259	執行管理	その他	取込んだ執行データを使用して、一括で予算の差引を行い、負担行為兼支出命令伝票が作成可能なこと。	○		

260	執行管理	その他	伝票を対象とした検索画面においては、担当者が同じ場合は、同様な検索条件で運用されることが多いと思われるため、ログインユーザーごと、かつ範囲指定画面ごとに複数(数パターン程度)の検索条件の保存ができ、呼び出すことができるような機能があること。	○		
261	決算	決算	款別、項別、目別、事業別、節別、細節別等の予算執行状況表を各課で随時印刷可能なこと。	○		
262	決算	決算	収入・支出が指定された執行日(収入日・支払日)のデータとして即時で登録されること。また、日計表に出力できること。	○		
263	決算	決算	日次処理で登録されたデータが、指定された執行日(収入日・支払日)の属する年月のデータとして即時で登録されること。また、月計表に出力できること。	○		
264	決算	決算	会計年度末に未払い伝票(負担、支出、還付)の確認が容易に可能なこと。	○		
265	決算	決算	歳計現金、歳入歳出外現金、基金を統括した現金の保管状況の管理ができること。	○		
266	決算	決算	年度途中の任意の時点で、収入額と支出負担行額を集計し、それに対して各課で今後の収入予定額と支出負担行為予定額を入力し、決算見込みの集計ができること。	○		
267	決算	決算書	会計部門のプリンタで出力し、版下として利用できること。ページ番号は任意に開始番号を指定できること。また、一部の印刷も可能なこと。	○		
268	決算	決算書	決算書は、地方自治法等の関係法令に準拠し、印刷版下として出力できること。	○		
269	決算	決算書	決算書の備考欄の表示・非表示について節別、科目別に条件設定が可能であり、備考欄の自動生成が可能なこと。	○		
270	決算	決算書	事項別明細書の備考欄は、ワープロイメージでの追加・修正・削除が可能なこと。	○		
271	決算	決算書	実質収支に関する調書については千円単位でも円単位でも対応可能なこと。	○		
272	決算	決算書	決算書・事項別明細書等は、Microsoft EXCELで作成及びデータで保存することができること。	○		
273	決算	決算書	説明欄の作成方法(事業別や事業別・節別など)、複数の編集パターンを登録しておくことができ、特殊な設定やプログラムの入替をすることなく、複数パターンの説明欄を作成することができること。	○		
274	決算	決算書	説明欄にて、流充用の科目コードだけでなく科目名も出力できること。	○		
275	決算	決算書	作成した決算書の版下イメージは、同年度であってもサーバー上に複数保存しておくことが可能なこと。	○		
276	決算	決算書	Excelにて作成された決算書に対しての誤りや不具合の発生を防止するために、Excelによる決算書を作成する前に、自動生成された説明文の個別修正をユーザー自身が直接行えるようになっていくこと。	○		
277	決算	決算書	枠外の款項目の編集が可能なこと。	○		
278	決算統計	決算統計処理	予算編成・執行管理データとの連携がとれていること。	○		
279	決算統計	決算統計処理	予算編成時に設定したコード(臨時経常区分、性質、目的等)を継承すること。	○		
280	決算統計	決算統計処理	予算編成時に設定したコードを引き継ぐが、前年度の分析結果に基づいたコードの設定も可能なこと。	○		
281	決算統計	決算統計処理	目的、性質等のコードの設定は、決算統計時において修正が可能なこと。	○		
282	決算統計	決算統計処理	普通会計の純計処理等が容易にできること。	○		
283	決算統計	決算統計処理	丸め(千円調整)処理が自動化されていること。	○		
284	決算統計	決算統計処理	普通会計の生成で、一般会計と該当する特別会計を合算する場合に、対象とならない伝票を指定できること。	○		
285	決算統計	決算統計処理	財源充当は、決算統計上は経常臨時別、性質別(5表、14表等)に充当するため、予算編成とは分けて管理すること。	○		
286	決算統計	決算統計処理	予算編成の充当関係(充当先・充当元の組み合わせ)を参照して、財源充当を自動で行う機能を有すること。	○		
287	決算統計	決算統計処理	決算額、臨時経常区分、目的、性質、充当先の変更が可能なこと。また、修正したデータが予算編成・執行管理のデータ等に影響を及ぼさないこと。	○		
288	決算統計	決算統計処理	統計データの更新(決算額、目的・性質等の変更)は、細節または細々節単位で行えること。また複数に分割することも可能なこと。	○		
289	決算統計	決算統計処理	補助資料として、歳出性質別、歳入歳出目的別、臨時経常別、充当別一覧等が作成できること。	○		
290	決算統計	決算統計処理	未充当チェックリスト、過充当チェックリストが出力可能であること。	○		
291	決算統計	決算統計処理	調査票の全表が、財務会計システム内で用意されていること。	○		
292	決算統計	決算統計処理	調査表全表はExcelにて自動生成されること。	○		
293	決算統計	決算統計処理	調査表に統計数値を入力可能であり、調査表データに反映可能なこと。	○		
294	決算統計	決算統計処理	財務会計システムにて作成した調査表データを総務省電子調査表システムに連携可能なこと。	○		
295	決算統計	決算統計処理	毎年行われる決算統計の改正に対して、柔軟かつ迅速な対応が可能なこと。	○		
296	公会計	期末一括	期末一括仕訳に対応した公会計(財務書類作成)システムにデータ出力が可能なこと。	○		
297	公会計	日々仕訳	執行伝票起票時に、予め設定した判断基準に基づき自動で仕訳情報の作成ができること。	○		

298	公会計	日々仕訳	執行伝票起票時に、勘定科目が特定できなかった場合にも、執行伝票の起票は行え、後に仕訳情報の作成(勘定科目の特定)が可能なこと。	○			
299	システム全般	システム全般	ユーザの管理は、ユーザID並びにパスワードを用いること。	○			
300	システム全般	システム全般	ユーザは、複数部署での兼務登録が可能なこと。	○			
301	システム全般	システム全般	予算編成、予算管理、執行管理等、それぞれにIDやパスワードを要求するのではなく、ログインは一回で行えること。	○			
302	システム全般	システム全般	ユーザID毎に、処理実行権限、データ参照権限、起票権限の制御が行えること。	○			
303	システム全般	システム全般	ID及びアクセス権管理は、管理者(職員)が容易に行えること。	○			
304	システム全般	システム全般	名称変更が想定される区分においては、マスタにてコード・名称の管理がされていること。	○			
305	システム全般	システム全般	財務会計システムのデータをパソコン用表計算ソフト等で利用可能な形式でエクスポートできること。特別なツールを必要とする場合は、見積価格に含まれること。	○			
306	システム全般	システム全般	帳票を印刷する前に、印刷イメージをプレビュー画面により確認できること。	○			
307	システム全般	システム全般	全ての機能をメニュー画面に分かりやすく表示し、ユーザの業務権限によって使用不可・選択不可の制限が行なえること。	○			
308	システム全般	システム全般	財務会計のデータを更新した際には、更新した年月日時分秒などが取得可能なこと。	○			
309	システム全般	システム全般	各クライアントの稼働及び接続状況の把握が行えること。	○			
310	システム全般	システム全般	年度の切り替え処理時にシステムの停止期間がないこと。	○			
311	システム全般	システム全般	画面からコードを入力する際には、コードの一覧を画面表示し、その中から選択する形で入力ができること。	○			
312	システム全般	システム全般	コード表等の変更は、変更する表を実際に画面上で確認しながら行えること。	○			
313	システム全般	システム全般	同時に実行が不可が前提の処理については、排他制御がかかること。	○			
314	システム全般	システム全般	長時間操作がなければセッションを自動で切断させることができること。	○			
315	その他	拡張性など	人事給与システムや電子決裁システムなど、財務会計システムと連携が期待されるシステムがシリーズ化されており、そのシリーズ内から機能追加を選択した場合は、連携機能を別途開発することなくスムーズな追加導入が可能な商品体系となっていること。	○			
316	その他	拡張性など	文書管理が導入された場合、財務会計と連動して文書管理側からでも財務会計の伝票が検索できること。	○			
317	その他	拡張性など	シングルクライアントが導入された場合でも、対応が可能なシステムであること。	○			
318	その他	拡張性など	APPLIC中間標準レイアウトへの対応が可能なこと。	○			

起債管理システム 機能要件

319	パッケージ全般	共通事項	システムは、パッケージとして商品体系が確立されており、起債管理各業務はすべてWeb型にて提供でき、財務会計システムとの連携ができること。	○			
320	システム共通	システム共通	借入先分類選択時に借入方法、償還方法、元利端数処理、初回利子計算、休日対応、定期償還日を自動設定できること。修正も可能であること。	○			
321	システム共通	システム共通	帳票出力時には画面で印刷イメージの確認が行えること。	○			
322	システム共通	システム共通	償還表関連帳票(一部を除く)、推計表関連帳票のデータをCSVとして出力し、自由なデータ加工ができること。	○			
323	システム共通	システム共通	台帳の種類・区分・台帳番号・年度・事業名等の指定により、特定の台帳だけを検索して表示できること。	○			
324	システム共通	システム共通	検索結果の一覧印刷ができること。	○			
325	システム共通	システム共通	償還日は休日対応していること。(成人の日、体育の日はシステム内で自動判定を行うことができること)。	○			
326	システム共通	システム共通	シングルサインオンなどを鑑みてシステムはWebであること。	○			
327	システム共通	システム共通	ヘルプ機能などで起債管理システムのマニュアルを参照できること。	○			
328	台帳管理	基本台帳入力(本借)	基本台帳、分割/交付税台帳(本借)の登録・参照作成・修正・削除・照会が可能なこと。	○			
329	台帳管理	基本台帳入力(本借)	本借から前借へ戻すことが可能なこと。	○			
330	台帳管理	基本台帳入力(本借)	利率変更、借換、繰上償還の削除を行えること。	○			
331	台帳管理	基本台帳入力(本借)	償還表を自動計算され1償還ごとでの修正が可能なこと。	○			
332	台帳管理	基本台帳入力(本借)	分割/交付税台帳登録では按分率もしくは按分額で償還表作成ができること。	○			
333	台帳管理	基本台帳入力(本借)	交付税台帳登録では許可額算入方式と元利償還算入方式の選択が可能なこと。	○			
334	台帳管理	基本台帳入力(本借)	参照作成・修正・削除・照会より台帳検索で特定の台帳だけを検索することが可能なこと。	○			

335	台帳管理	基本台帳入力(本借)	分割/交付税台帳で会計を変更することが可能なこと。	○			
336	台帳管理	基本台帳入力(前借)	基本台帳、分割台帳(前借)の登録・参照作成・修正・削除・照会を行えること。	○			
337	台帳管理	基本台帳入力(前借)	前借から本借に変更が出来ること。	○			
338	台帳管理	基本台帳入力(前借)	参照作成・修正・削除・照会より台帳検索で前借台帳だけを検索できること。	○			
339	台帳管理	試算台帳入力	試算台帳(借入見込み)の登録・参照作成・修正・削除・照会を行えること。	○			
340	台帳管理	試算台帳入力	試算から実償還(本借)への変更も可能なこと。	○			
341	台帳管理	試算台帳入力	参照作成・修正・削除・照会より台帳検索で試算台帳だけを検索可能なこと。	○			
342	台帳管理	試算台帳入力	登録済の試算台帳を一括で削除可能なこと。	○			
343	台帳管理	利率変更入力	償還途中での利率変更処理が可能なこと。	○			
344	台帳管理	利率変更入力	変動金利の場合に処理が可能なこと。	○			
345	台帳管理	利率変更入力	参照作成・修正・削除・照会より台帳検索で変動金利の台帳だけを検索可能なこと。	○			
346	台帳管理	借換入力	償還途中での借換処理が可能なこと。	○			
347	台帳管理	繰上償還入力	償還途中での繰上償還処理が可能なこと。	○			
348	台帳管理	繰上償還入力	一部あるいは全額の指定が可能なこと。	○			
349	台帳管理	繰上償還入力	交付税台帳は繰上対象の選択が可能なこと。	○			
350	台帳管理	起債台帳入力	基本台帳、分割台帳、交付税台帳、試算台帳が出力可能なこと。	○			
351	台帳管理	起債台帳入力	台帳番号の範囲指定、会計分類の指定で出力が可能なこと。	○			
352	台帳管理	起債台帳入力	年度計の出力選択が可能なこと。	○			
353	台帳管理	起債台帳入力	CSV出力が可能なこと。	○			
354	台帳管理	台帳一覧作成	基本台帳、分割台帳、交付税台帳、試算台帳の一覧が出力できること。	○			
355	台帳管理	台帳一覧作成	会計分類、借入年度の選択出力が可能なこと。	○			
356	台帳管理	台帳一覧作成	台帳番号・借入先・事業・目的分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
357	台帳管理	台帳一覧作成	償還状況が一覧表内に記載されること。	○			
358	台帳管理	台帳一覧作成	CSV出力が可能なこと。	○			
359	台帳管理	年度別償還推計表作成	指定年度から先30年間の年度別償還推計表が出力可能なこと。	○			
360	台帳管理	年度別償還推計表作成	CSV出力、グラフ出力が可能なこと。	○			
361	台帳管理	償還金明細書作成	指定年度の償還金明細書が出力できること。	○			
362	台帳管理	償還金明細書作成	会計・目的・事業・借入先分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
363	台帳管理	償還金明細書作成	明細行(台帳単位)・分類別合計行の選択出力が可能なこと。	○			
364	台帳管理	償還金明細書作成	CSV出力が可能なこと。	○			
365	台帳管理	事業分類別現在高/推計表作成	指定年度の事業分類別現在高、事業分類別償還推計表が出力できること。	○			
366	台帳管理	事業分類別現在高/推計表作成	実償還・試算の選択より事業分類別現在高、事業分類別償還推計表が出力できること。	○			
367	台帳管理	事業分類別現在高/推計表作成	会計・借入先・事業・目的分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
368	台帳管理	事業分類別現在高/推計表作成	単年・先10年間の選択出力が可能なこと。	○			
369	台帳管理	事業分類別現在高/推計表作成	明細行(台帳単位)・分類別合計行の選択出力が可能なこと。	○			
370	台帳管理	事業分類別現在高/推計表作成	CSV出力、グラフ出力が可能なこと。	○			
371	台帳管理	借入先分類別現在高/推計表作成	指定年度の借入先分類別現在高、借入先分類別償還推計表が出力できること。	○			
372	台帳管理	借入先分類別現在高/推計表作成	実償還・試算の選択より借入先分類別現在高、借入先分類別償還推計表が出力できること。	○			
373	台帳管理	借入先分類別現在高/推計表作成	会計・借入先・事業・目的分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			

374	台帳管理	借入先分類別現在高／推計表作成	単年・先10年間の選択出力が可能なこと。	○			
375	台帳管理	借入先分類別現在高／推計表作成	明細行(台帳単位)・分類別合計行の選択出力が可能なこと。	○			
376	台帳管理	借入先分類別現在高／推計表作成	CSV出力、グラフ出力が可能なこと。	○			
377	台帳管理	目的分類別現在高／推計表作成	指定年度の目的分類別現在高、目的分類別償還推計表が出力できること。	○			
378	台帳管理	目的分類別現在高／推計表作成	実償還・試算の選択より目的分類別現在高、目的分類別償還推計表が出力できること。	○			
379	台帳管理	目的分類別現在高／推計表作成	会計・借入先・事業・目的分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
380	台帳管理	目的分類別現在高／推計表作成	単年・先10年間の選択出力が可能なこと。	○			
381	台帳管理	目的分類別現在高／推計表作成	明細行(台帳単位)・分類別合計行の選択出力が可能なこと。	○			
382	台帳管理	目的分類別現在高／推計表作成	CSV出力、グラフ出力が可能なこと。	○			
383	台帳管理	交付税分類別現在高作成	指定年度の交付税分類別現在高が出力できること。	○			
384	台帳管理	交付税分類別現在高作成	会計・借入先・事業・目的・交付税分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
385	台帳管理	交付税分類別現在高作成	明細行(台帳単位)・分類別合計行の選択出力が可能なこと。	○			
386	台帳管理	交付税分類別現在高作成	許可額算入分・元利償還算入分の選択出力が可能なこと。	○			
387	台帳管理	交付税分類別現在高作成	CSV出力、グラフ出力が可能なこと。	○			
388	台帳管理	借換実績表作成	指定年度の借換実績表が出力できること。	○			
389	台帳管理	借換実績表作成	CSV出力が可能なこと。	○			
390	台帳管理	交付税台帳一覧表作成	交付税台帳一覧表が出力できること。	○			
391	台帳管理	交付税台帳一覧表作成	会計分類・許可年度の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
392	台帳管理	交付税台帳一覧表作成	許可額算入分・元利償還算入分の選択出力が可能なこと。	○			
393	台帳管理	交付税台帳一覧表作成	CSV出力が可能なこと。	○			
394	台帳管理	交付税元利償還表作成	指定年度の交付税元利償還表が出力できること。	○			
395	台帳管理	交付税元利償還表作成	会計・交付税分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
396	台帳管理	交付税元利償還表作成	許可額算入分・元利償還算入分の選択出力が可能なこと。	○			
397	台帳管理	交付税元利償還表作成	CSV出力が可能なこと。	○			
398	台帳管理	起債現債額作成	指定年度の起債現債額表が出力できること。	○			
399	台帳管理	起債現債額作成	会計分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
400	台帳管理	起債現債額作成	CSV出力が可能なこと。	○			
401	台帳管理	公債台帳作成	指定年度の公債台帳が出力できること。	○			
402	台帳管理	公債台帳作成	会計・事業・目的・交付税分類・許可年度の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
403	台帳管理	公債台帳作成	年度計の出力選択が可能なこと。	○			
404	台帳管理	公債台帳作成	許可額算入分・元利償還算入分の選択出力が可能なこと。	○			
405	台帳管理	公債台帳作成	先5年・先2年の選択出力が可能なこと。	○			
406	台帳管理	公債台帳作成	CSV出力が可能なこと。	○			
407	台帳管理	企業債明細書作成	指定年度の企業債明細書が出力できること。	○			
408	台帳管理	企業債明細書作成	会計・借入先・事業・目的分類の範囲指定で出力が可能なこと。	○			
409	台帳管理	企業債明細書作成	CSV出力が可能なこと。	○			
410	台帳管理	繰上償還一覧作成	指定年度の繰上償還一覧表が出力できること。	○			
411	台帳管理	繰上償還一覧作成	CSV出力が可能なこと。	○			
412	台帳管理	現在高見込みに関する調査	指定年度の確定情報、予算額を入力することにより、現在高見込みに関する調査が出力できること。	○			

413	運用管理	分類マスタ登録	各分類の登録・修正・削除を行えること。	○			
414	運用管理	分類マスタ登録	Excel出力が可能なこと。	○			
415	運用管理	台帳番号振替	台帳番号の振替が行えること。	○			
416	運用管理	台帳番号振替	登録されている台帳番号一覧を参照することが可能なこと。	○			
417	運用管理	台帳データ出力	台帳データの出力が行えること。	○			
418	運用管理	台帳データ出力	基本台帳・償還表がCSVで出力可能なこと。	○			
419	決算統計	統計データ作成	起債用の決算統計データ(円単位と千円単位)を作成できること。	○			
420	決算統計	決算統計調査表作成(起債)	起債用の決算統計調査表の出力、及び、変更された調査表のデータ更新を行えること。	○			
421	決算統計	決算統計調査表作成(起債)	円単位出力、千円単位出力の指定が可能なこと。	○			
422	決算統計	決算統計関連帳票出力	33表 / 34表 / 36表 / 交付税元利償還表 / 起債現償額 / 公債台帳 / 24表 / 45表を出力できること。	○			
423	公会計	公会計	財務書類作成システム(PPP)に対応したデータ出力が可能なこと。	○			
424	その他	合併対応	新・旧市区町村ごとで台帳管理が可能なこと。	○			